

スケーバ・ダイビング指導者の現状とマーケット研究 I

－指導資格取得の効果－

柳 敏晴*, 川西 正志*, 谷 健二*, 小山 公彦**

A Sociological Study on the Present Situation
and Market of Scuba Diving Instructors (I)

—With Special Reference to the Significance
of Scuba Diving Instructor's License—

Toshiharu YANAGI*, Masashi KAWANISHI*, Kenji TANI*
and Kimihiko OYAMA**

Abstract

Scuba diving has become one of the most popular marine sports in Japan. Approximately, a total of half million leisure divers had obtained the official diving certification, the "C" card, by the end of 1990 in Japan.

The "C" card is granted by scuba diving instructors who possess the Instructor's license. Nearly 30 different scuba diving organizations have become the official licensees to offer this Instructor's license.

Fulltime scuba diving instructors, so called Specialists, firmly believe that this Instructor's license is very important to maintain the quality of the instructors and secure their profession. Nevertheless, there is no official standard or curricular among those organizations. Thus, the purpose of this study was to investigate the significance of the Instructor's license.

A total of 500 self-administered written questionnaires were distributed to several scuba diving organizations. Of the 500, 227 questionnaires were returned to the researchers (return rate of 45.4%). Main questions were related to the significance of the Instructor's license. Experience of scuba diving, personal background and other items were included in the questionnaire.

Within the limitations of this study, the main findings regarding significance of the Instructor's license were as follows;

Advantages for the Instructor's license holders were to be able to develop teaching competency, to acquire specific knowledge and market information, and to build social network in this business.

* 鹿屋体育大学 National Institute of Fitness and Sports in Kanoya, Kagoshima, Japan.
** 社団法人海中開発技術協会 Japan Association of Under Water Exploration

There is no advantage for the holders to improve their social status, income, nor job status.

KEY WORDS : Scuba Diving, Instructor's License, License significance

緒 言

わが国は、ワークホリックな社会から、スポーツ・レクリエーションを楽しむ豊かな社会になりつつある。周囲を海に囲まれている地理的特徴で、海洋性スポーツ・レクリエーションは、日本全国に広く普及し始めている^①。その中でも、スポーツ型の海洋性レクリエーションであるスクーバ・ダイビングの人気は目を見張るものがある。国民の間で人気のあるレクリエーションスポーツは、スキー、スクーバ・ダイビング、テニス、ゴルフといわれているが、調査では、スクーバ・ダイビングが最もやってみたいスポーツとして第1位を占めている^{②③}。だが、海洋性スポーツ・レクリエーションの活動の場となる海は、漁業等の生産活動や交通の場として利用されており、海洋性スポーツ・レクリエーションによる利用が加わることにより、既存の産業や住民との間にトラブルが生じる^④ことが考えられる。無用なトラブルを避け、安全で楽しいスポーツ・レクリエーション活動を行うためには、一定のルールに従った活動と行動をお互いに認め合える教育システムを修了した指導者による教育がなされているという証明がなければならない。

スクーバ・ダイビングの指導者資格については、財団法人社会スポーツセンターが、文部大臣認定の「スクーバ・ダイビング指導者審査事業」を始めている。

スクーバ・ダイビングの現況について、レジャー・ダイバーの総人口を推測する上で最も重要なCカード (Certification Card=認定書, PADI, NAUI等のダイビング関係団体が認定しているインストラクターから指導を受け、潜水の機能、知識等を習得した者に対し、関係団体が発行する証明書) 発行機関によるCカード発行数から見てみる。

現在わが国には、約30の団体がある。

平成2年(1990年)末現在、わが国のレジャー・ダイビング人口は50万人を越えているといわれている(図1)^⑤。インストラクターは、レジャー・ダイビングにおいて、初心者にダイビング技術を教え、その修了証としてCカードを発行している。更に、Cカード既保有者が上級のカードを取得しようとする時にも、これを教える立場にある。

Cカードの発行数の増加とインストラクター数の増加を比べると、急激なダイバー人口の増加にインストラクターの増加が追いつかない状態であったものが、次第にインストラクター数が増加して鎮静化の傾向にあり、ここ2年間はほぼ平行的に増加している(図2)^⑥。

今回の調査により、以下のことを明らかにしたい。

指導者資格について、以前は私的な師弟関係で指導していたものが、各種団体の努力で整備されており、更に前述した文部大臣認定制度発足とも関連して公的なものになりつつある。ダイビングショップの経営と兼ねていたスクーバ・ダイビング・インストラクターが職業として成立していくのか。

また、指導者資格取得が、専門的知識や技術の修得、指導力の向上、人間関係・ダイビング活動・情報への広がり等どういう効果をもたらすのか。そして、約30あるCカード発行機関が各自で指導者養成を行っていたのでは、社会的認知も低いままなので、指導者の質の向上を計り、社会的な信頼を高めるために、どんな方策が必要なのか。

さらに、安全で正しいスクーバ・ダイビングの普及と発展のためには、専門職としてのスクーバ・ダイビング・インストラクターが職業として長く続けていける条件を明らかにしていく必要がある。

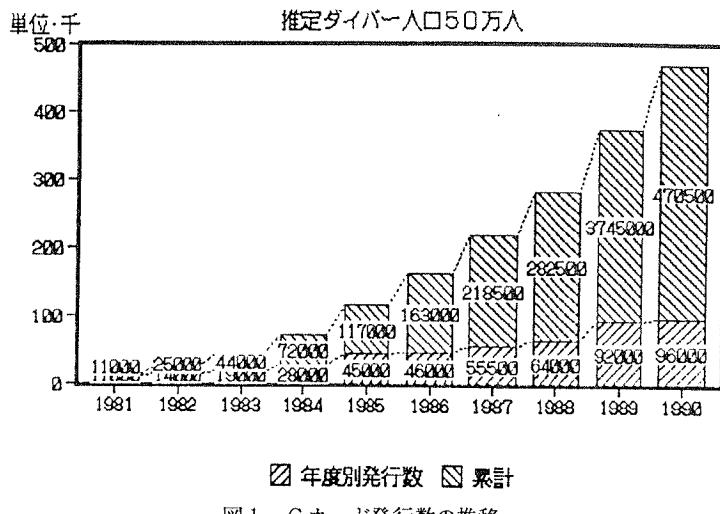


图1 Cカード発行数の推移

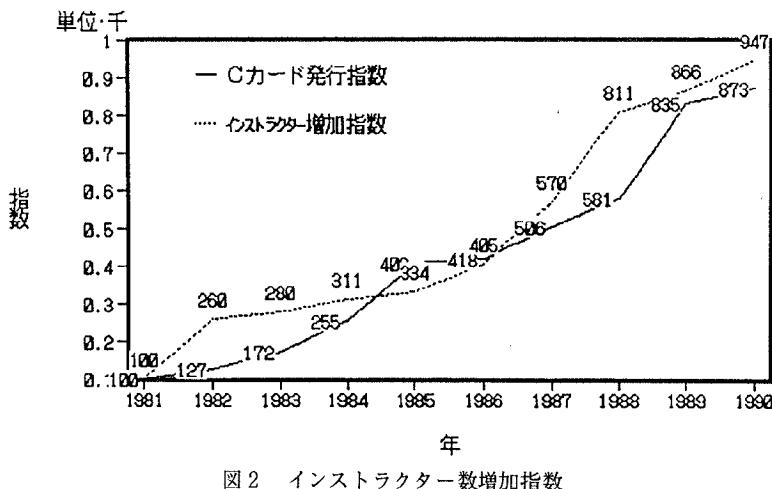


图2 インストラクター数增加指数

目的

(Cカード発行者) の男女の指導者である。

本研究では、スクーバ・ダイビング指導者の現状からみた指導者資格取得の効果を明らかにすることを目的とする。

方法

1) 調査対象

本調査の対象者は、全日本潜水連盟 (JUDF), ナウイ・エンタープライズ (NAUI), パディ・ジャパン (PADI), 社会スポーツセンターの協力を得てスクーバ・ダイビング指導者500名

2) 調査方法

本調査は、所定の調査用紙を用い、郵送法により、調査依頼状及び調査票、返信用封筒を同封し、1991年11月7日から15日の間に、スクーバ・ダイビング指導者500名を対象に郵送した。同年12月2日を最終締切として、約20日間の調査期間を設けた。

有効回答数は227、有効回答率は45.4%であった。

3) 調査内容

本調査で用いる調査項目は、表2に示すように(1)属性、(2)休暇・余暇、(3)指導行動、(4)指導者資格、(5)ライフスタイルなどに関する要因群ごとに設定された計57項目についてである。

本研究で用いる調査項目は、(4)指導者資格の要因の16項目である。

4) 分析方法

本研究で用いる分析対象標本は、各項目ごとの回答で欠損値のあるものは除いてある。分析の手

順は、まず全体的特性について、全調査項目の単純集計を実施した。次に指導者のタイプを従属変数として活動実態に関する項目とのクロス集計を実施した。

本調査のデータ分析は、鹿屋体育大学計算機FACOM M760/04を利用し、統計プログラムは、SPSS/Xを用いた。

この研究では、専門職、非専門職を次のように分類する。

専門職：スクーバ・ダイビングの指導を中心とする職業としているもの

非専門職：上記以外のもの

結果及び考察

①指導者資格取得目的について（表3-1）

専門職は仲間の人が取得したためが最も高く

表1 サンプルの回収率

配 布 数	有効回答数	回 収 率
500	227	45.4%

表2 調査内容

要 因 群	質 問 項 目
1. 属性	1. 所属団体 2. 性別 3. 年齢 4. 婚姻関係 5. 職業 6. インストラクター継続年数 7. 最終学歴 8. 住まい 9. 暮らし向き
2. 余暇	1. 休暇制度 2. 活動種目 3. 過ごす相手 4. 充実度 5. 余暇に対する考え方
3. 指導行動	1. 充実度 2. 指導活動状況（回数、時間、人数、場所）
4. 指導者資格	1. 取得目的 2. 職業形態 3. 今後の継続年数 4. 重要度 5. 取得したことによるメリット（16項目）
5. 指導ライフスタイル	1. AIO27項目

表3-1 指導者資格

ア イ テ ム	指 導 者 資 格 取 得 目 的							
	指 導 力 を 身 に つ けるた め	専 閔 的 知 識 ・ 技 術 を 高 め るた め	余暇を 充 実 さ せ るた め	社会的 に 認 め ら れ た イ た め	仕 事 に 必 要 で あ るた め	仲 間 の 人 が 取 得 し た り た め	自 分 の 力 を 試 す た め	N.A.
カ テ ゴ リ 一								
専 閔 職 N=173	12.1	35.3	0.6	2.9	0.6	42.2	4.6	1.7
非専門職 N=54	22.2	55.6	5.6	1.9	1.9	3.7	3.7	5.6
全 体 N=227	14.5	40.1	1.8	2.6	0.9	33.0	4.4	2.6

表3-2, 3-3 指導者資格

アイテム	今後の継続期間						指導者資格の重要度				
	続けるだけ	むこう10年	少なくとも2・3年	もうやめようと	思っている	その他	N.A.	重要でない	あまり重要でない	どちらでもない	まあ重要である
専門職 N=173	78.0	9.2	6.4	5.8	0.6	0.0	1.7	2.3	9.2	24.9	61.8
非専門職 N=54	79.6	0.0	9.3	5.6	1.9	3.7	9.3	7.4	11.1	38.9	33.3
全 体 N=227	78.4	7.0	7.0	5.7	0.9	0.9	3.5	3.5	9.7	28.2	55.1

(42.3%), 専門的知識・技術を高めるため (35.3%) が第2位、指導力を身につけるため (12.1%) が続き、社会的に認められたいため (2.9%) は低い。これについては、仕事を遂行する上にとか他との対抗上ということが大きいと考えられる。

非専門職では、専門的知識・技術を高めるため (55.6%) が半数を越え、自分自身の専門性を高めようとしているのが解る。次に指導力を身につけるため (22.2%) で、この2つを合わせると77.8%と約8割に近い。非専門職の人が資格をとることより指導力を身につけ、専門的知識・技術を高めたいという意欲をもっているのが読み取れる。

②今後の継続問題について（表3-2）

続けるだけが、専門職 (78.0%), 非専門職 (79.6%) と両者共に最も高い。これは、体力が続く限り続けたいというスクーバ・ダイビングの魅力と、体力との関係が如実に表れていると考えられる。また、両者共職業としてできるだけ続けたいという願いでもあろう。第2位は、専門職が向こう10年という具体的な数字を出している (9.2%), 非専門職は少なくとも2・3年 (9.3%) と違いがでている。

③指導者資格の重要度（表3-3）

専門職が、まあ重要である (24.9%), 重要である (61.8%) と、大切に考えているのが解る。一方、非専門職は、重要である (33.3%), まあ重要である (38.9%) であり、専門職に比べると

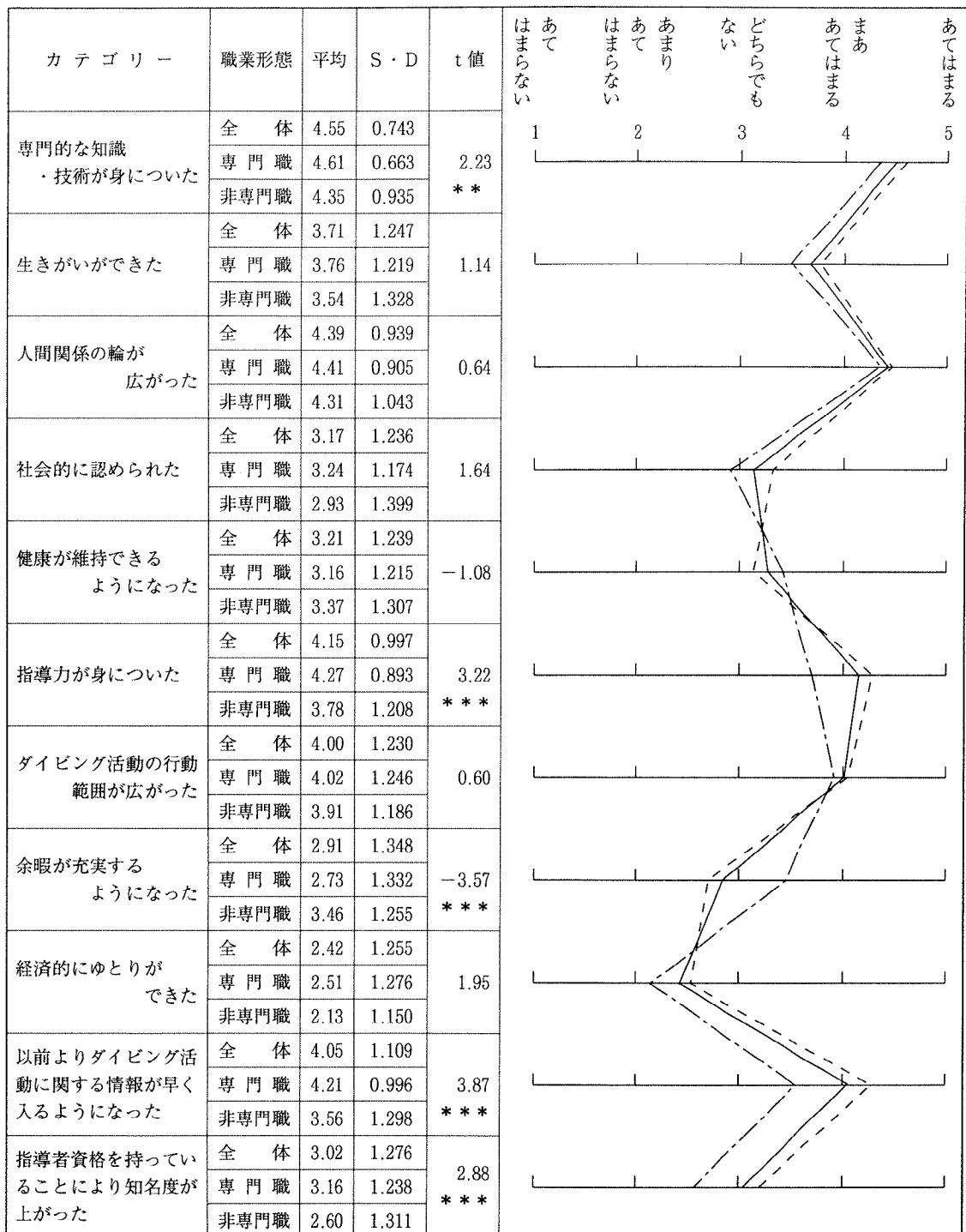
2つの計では14.5%少ないとから、専門職が資格の重要性をより大きく認識していることがいえる。逆に、非専門職は、どちらでもない (11.1%), あまり重要でない (7.4 %), 重要でない (9.3%) と、10人のうち3人弱が資格の重要度を認めていない。

④指導者資格取得によるメリットについて（表4）

専門職、非専門職別の指導者資格取得メリットの特性を明らかにするため、カテゴリー別の平均値を算出し、t検定を行った。その結果、「職場での役割が上がった」、「職場での地位が上がった」、「以前よりダイビング活動に関する情報が早く入るようになった」、「余暇が充実するようになった」、「指導力が身についた」、「意欲的に指導ができるようになった」、「指導者資格を持っていることにより知名度が上がった」が0.5%水準で、「専門的知識・技術が身についた」が1%水準で各々有意な差がみられた。まず専門職では、専門的な知識・技術が身についた (4.61) が最も高く、次に人間関係の幅が広がった (4.41), 更に指導力が身についた (4.27), そして専門的な勉強をするようになった (4.26), 以前よりダイビング活動に関する情報が早く入るようになった (4.21) と続く。これは、ほとんどほぼ指導に關することで、専門職のものが指導者資格取得のメリットの中心を指導においているのが表れている。

非専門職では、1・2位は専門職と同じく専門的な知識・技術が身についた (4.35), 人間関係

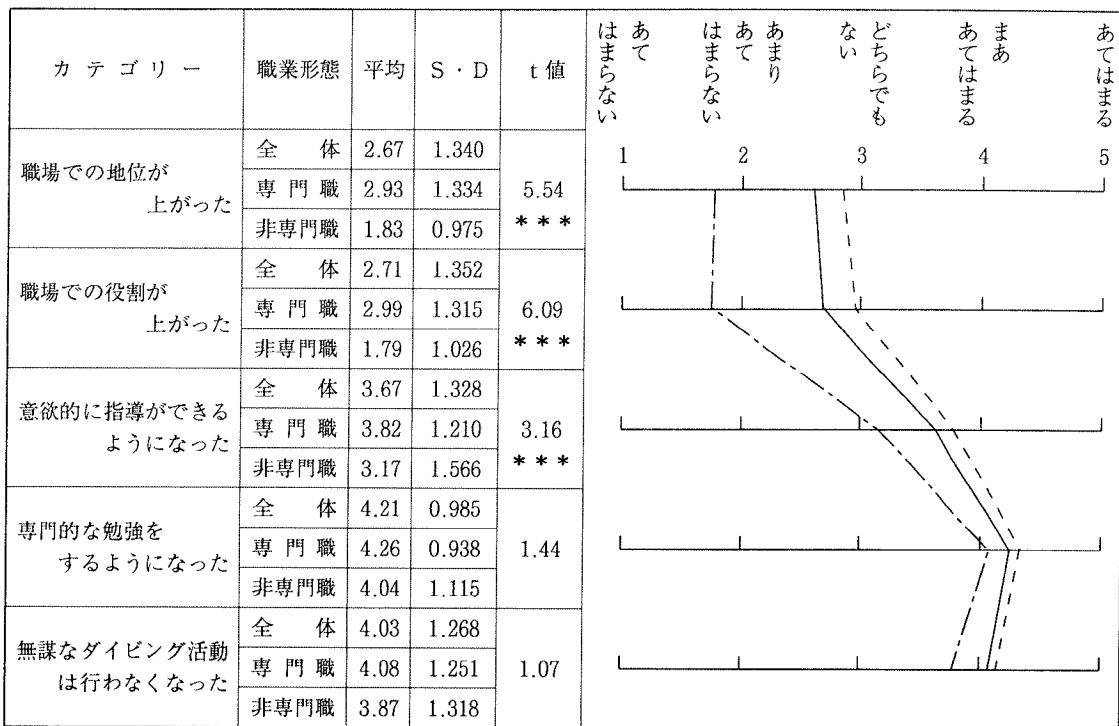
表4 指導者資格取得によるメリットに関する項目の平均得点(タイプ別・全体)



— 全体 ——— 専門 —— 非専門

* p < .05 ** p < .01 *** p < .005

表4 指導者資格取得によるメリットに関する項目の平均得点（タイプ別・全体）



— 全体 ----- 専門 —— 非専門

* p < .05 ** p < .01 *** p < .005

の幅が広がった（4.31）、第3位以下が少し異なり、専門的な勉強をするようになった（4.04）、ダイビング活動の行動範囲が広がった（3.91）、無謀なダイビング活動は行わなくなつた（3.87）、指導力が身についた（3.78）、以前よりダイビングに関する情報が早く入るようになった（3.56）と続く。資格取得で専門性が身につき、人の輪が広がり、専門についての学習意欲が高まり、行動範囲が広がる一方で、安全に対する配慮「無謀なダイビング活動は行わなくなつた」が高まったのが解る。

「職場での役割が上がった」、「職場での地位が上がった」、「以前よりダイビング活動に関する情報が早く入るようになった」については、専門職と非専門職の意識の差が明らかである。「余暇が充実するようになった」については非専門職の方が専門職より当然高く、有意差（1%）もでている。「健康が維持できるようになった」について、有意差はでていないが、非専門職の方が平均値は

高くなっている。

全体でみると「専門的知識・技術が身についた（4.55）」、「人間関係・輪が広がった（4.39）」、「専門的な勉強をするようになった（4.21）」、「指導力が身についた（4.15）」、「以前よりダイビング活動に関する情報が早く入るようになった（4.05）」の順である。専門性に対する意欲も高まり、人間関係と行動範囲が広がり、指導力が身につき、情報の収集が早くなつたというメリットが表れている。

結 語

本研究では、スクーバ・ダイビング指導者の現状とマーケット研究のⅠとして指導者資格取得の効果を、専門職、非専門職の対比により比較、検討を進めた。その結果、(1) 指導者資格制度は、資格取得目的と資格取得メリットが「専門的知識・技術を高めるため」、「指導力をつけるため」で一致している。(2) 資格取得することにより、「人

間関係の輪が広がった」、「ダイビング活動の行動範囲が広がった」、「以前よりダイビング活動に関する情報が早く入るようになった」と、人、場所、情報のネットワークが広がり、社会的な効果が上がっていると考えられる。(3) 資格取得により、獲得できると考えられる、「経済的にゆとりができる」、「職場での地位が上がった」、「職場での役割が上がった」については、メリットはでていなない。

これらの結果より、指導者資格制度は専門性、指導力を高め、人の輪、行動範囲を広げ、情報伝達を円滑に行うといえる。一方、資格を取得したからといって、地位、役割が上がるとはいい難く、経済的な安定度も増すとはいえない。また、社会的な認知、知名度についても高くない。この辺りが、指導者資格制度の今後の課題であろう。

わが国において通常使われているスクーバ・ダイビング教育基準は大きく分けると、「R S T C 基準 (Recreational Scuba Diving Training Council)」、「C M A S 基準 (Confederation Mondiale des Activities Subaquatiques)」、「独自（その他の）基準」の3つである⁹⁾。独自のものは、団体の数だけあるわけだからむずかしいが、最低限の共通項を持ち、潜水団体全体として社会的認知を高めていかなければ、指導者資格取得の社会的効果はでてこないと考える。

謝　　辞

本研究を実施するにあたり、社団法人海中開発技術協会、全日本潜水連盟 (J U D F)、(株)パディ・ジャパン、(株)ナウイ・エンタープライズ、(財)社会スポーツセンターの各機関の関係者の方々には大変お世話になった。

特に、(社)海中開発技術協会専務理事渡辺信廣氏には多大なご協力を頂いた。また調査データの収集整理に際しては、本学卒業生である亀井晶君にお世話になった。ここに、皆様に心より感謝するとともに、本研究に対してきたんのないご批判を賜りたい。

引用・参考文献

- 1) 酒井哲雄：海洋性スポーツ・レクリエーションの特性と将来展望、鹿屋体育大学研究紀要第1号 P. 2 日本における海洋性スポーツ・レクリエーションの現状 1986.
- 2) 社団法人スポーツ産業団体連合会、社団法人海中開発技術協会：スポーツ・ダイビングへの誘いースポーツ・ダイビングの理解を深める講習会—平成3年度国民意識向上講習会報告書 P. 11. 3-6 1991.
- 3) 財団法人日本海事広報協会：海洋性レクリエーションの現状と展望 P. 122 〈第3-3図〉 1991.
- 4) 財団法人日本海事広報協会：海洋性レクリエーションの現状と展望 P. 125 1. 23-26 1991.
- 5) (社)海中開発技術協会：'91レジャー・ダイビング年報、P. 9 〈第1-1図〉 1991.
- 6) (社)海中開発技術協会：'91レジャー・ダイビング年報、P. 15 〈第1-3図〉 1991.
- 7) 社団法人海中開発技術協会：スクーバ・ダイビングに関する調査（基準についての調査アンケート報告）、P. 7 1. 2-13 1990.